項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量(標準的手法)			
1) 部門·分野別CO₂排出量構成比 平成17年度(2005年度)	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門·分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度(2013年度)	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門·分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度(2022年度)	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2009~2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較(都道府県平均及び全国平均)	100%積上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握				
○地方公共団体の活動量				
 部門・分野別指標の推移(廃棄物分野のみCO₂排出量の対 	推移) 折れ線グラフ・	縦棒グラフ 2009~20	22年度・標準的手法の部門・	分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2011~2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合(カバー率)の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向(全国平均値との比較)(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導	拿入ポテンシャルの現状	把握	
1 地方公共団体のFIT·FIP制度による再生可能エネルギー(電気)			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(導入設備容量)
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(発電電力量)
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽 光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数の推移(累積)	縦棒グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光(10kW未満)の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル (電気のみ・設備容量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(電気のみ・設備容量)
6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(発電電力量・利用可能熱量)
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル (電気)	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量(電気)	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

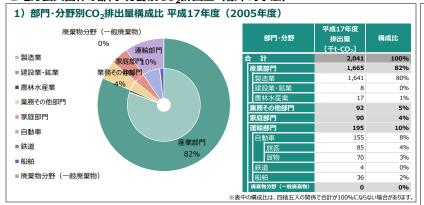
※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再工ネ導入量や再工ネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

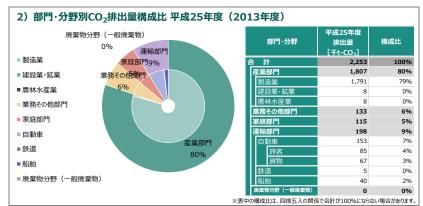
※ 八口が同程及の他の地方公共団体との折山重の比較クード 他の地方公共	当体にの音工不等八里	「一円エイ・ハノフンドルの」	14大グード・特定事業が未可収グードの呼吸しているが。
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較(部門・分野別排出量)			
1 部門・分野別排出量の比較(標準的手法)(令和3年度(2021年度))			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基べ区域の部門・分野別COz排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2) 部門·分野別CO₂排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づ、区域の部門・分野別CO2排出量構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較(令和3年度(2021年度))			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の 28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3 特定事業所排出量の比較(令和3年度(2021年度))			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
6) 特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較 (再エネ導入量・再エネポ	テンシャル)		
1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)の比較	積上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較(※2022年度で代用)
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

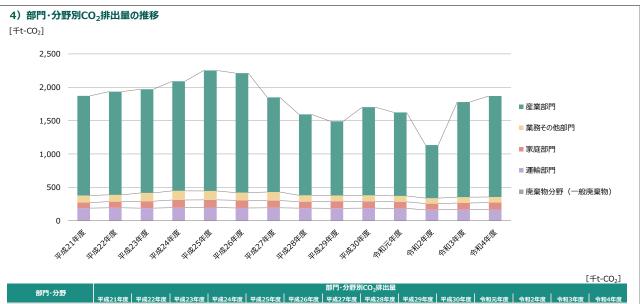
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011~2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表(日本標準産業分類別)
•			

○地方公共団体の部門·分野別CO。排出量(標準的手法)

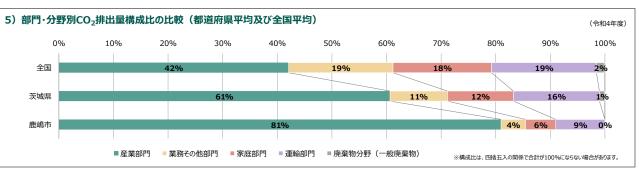




3) 部門·分野別CO₂排出量構成比 令和4年度(2022年度) 廃棄物分野 (一般廃棄物) 部門·分野 構成比 排出量 [+t-co₂] 運輸部門 ■製造業 1,869 100% 家庭部門9% 建設業・鉱業 産業部門 1,514 81% 業務その他勢門 1,496 80% ■農林水産業 建設業·鉱業 0% 農林水産業 0% ■業務その他部門 84 4% ■家庭部門 家庭部門 104 6% 168 9% ■自動車 133 7% ■鉄道 産業部門 71 4% 81% ■船舶 62 3% 0% ■廃棄物分野(一般廃棄物) 31 2% 0% ※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

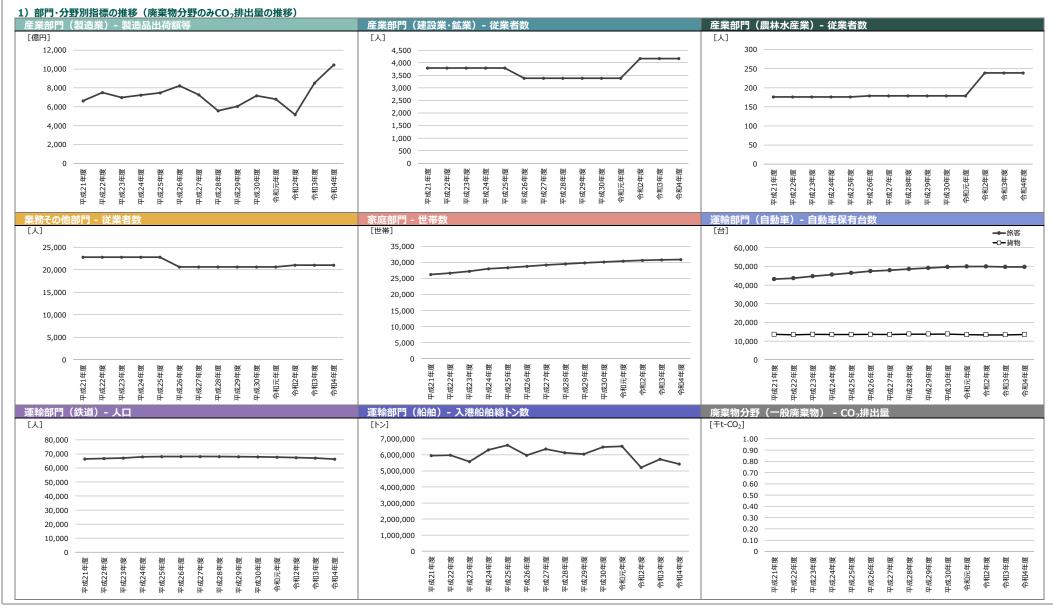


部門·分野		部門·分野別CO ₂ 那出量													
助门,江野	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
計	1,872	1,934	1,970	2,089	2,253	2,211	1,850	1,593	1,491	1,702	1,622	1,134	1,780	1,869	
産業部門	1,493	1,546	1,553	1,641	1,807	1,790	1,419	1,212	1,112	1,320	1,250	795	1,427	1,514	
製造業	1,479	1,531	1,535	1,624	1,791	1,771	1,401	1,195	1,095	1,304	1,234	774	1,408	1,496	
建設業·鉱業	6	7	9	9	8	8	8	7	7	7	6	9	10	g	
農林水産業	9	8	9	9	8	10	10	10	10	10	10	12	10	9	
業務その他部門	107	102	124	136	133	116	129	95	86	91	89	82	87	84	
家庭部門	83	94	102	115	115	114	109	97	105	101	97	94	99	104	
運輸部門	189	193	190	197	198	192	193	190	188	189	186	164	166	168	
自動車	153	154	153	154	153	151	150	149	148	147	144	130	129	133	
旅客	85	86	86	87	85	82	82	83	82	82	80	70	68	71	
貨物	67	68	67	67	67	68	68	67	66	66	65	60	62	62	
鉄道	4	4	5	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	
船舶	32	34	32	37	40	36	37	36	35	37	37	29	33	31	
廃棄物分野(一般廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	



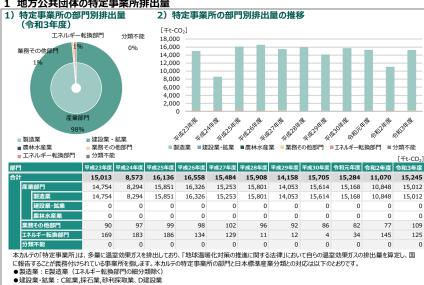
区域のCO_排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO_排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO_排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO_排出量の現況推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local_keikakw/tools/suikei2.html)を御参照(ださい。本かルデに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画(区域施策編)で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度(2022年度)は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO_排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

○地方公共団体の活動量



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO_排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がのように増減しているかを把握することができます。
名指標の引用元は次のとおりです。製造製 : 会和元年度までは経済センサス(基礎調査)・令和2年度以降は経済やカリス(活動調査 ・令和2年度以降は経済やありませ、従業者数(建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門):令和元年度までは経済センサス(基礎調査)・令和2年度以降は経済やンサス(活動調査) , 世帯数(家庭部門):住民基本台帳に基づ人口、人口動態及び世帯数調査 , 復業者数(建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門):令和元年度までは経済センサス(基礎調査)・令和2年度以降は経済センサス(活動調査) , 世帯数(家庭部門):住民基本台帳に基づ人口、人口動態及び世帯数調査 , 自動車保有台数(運輸部門) : 一般財団法、自動車検急 「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」, 人口(鉄道):住民基本台帳に基づ人口、人口動態及び世帯数調査 , 入港船舶総トン数(船舶):港湾統計年報 なお、従業者数は経済センサス (基礎調査) を使用し、「平成20年度」、「平成21年度~平成25年度」、「平成26年度、一平成26年度、一令和2年度以降の従業者数は経済センサス (活動調査) から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物が更乗期調査結果の株却施設ことの年間処理量等から推計しているため、推計したの、排出量の推移を組載しています。 原棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理乗帳調査結果の株却施設ことの年間処理量等から推計しているため、推計したの、排出量の推移を組載しています。

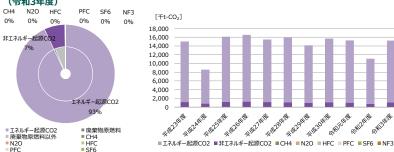
1 地方公共団体の特定事業所排出量



- ●農林水産業:A農業,林業、B漁業
- ●業務その他部門: F電気・ガス・熱供給・水道業~S公務(エネルギー転換部門の細分類除く)
- ●エネルギー転換部門: 日本標準産業分類の細分類 (E製造業の1711: 石油精製業、1731: コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311: 発電所、3312:変電所、3411:ガス製造工場、3511:熱供給業)

4) 特定事業所のガス種別排出量の推移

3) 特定事業所のガス種別排出量 (令和3年度)



宮効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
t	15,013	8,573	16,136	16,558	15,484	15,908	14,158	15,705	15,284	11,070	15,245
エネルギー起源CO ₂	13,843	7,771	14,895	15,308	14,317	14,783	13,205	14,578	14,280	10,312	14,177
非エネルギー起源CO ₂	1,143	793	1,212	1,222	1,137	1,095	924	1,094	972	733	1,038
廃棄物原燃料	64	52	79	93	87	89	101	114	93	98	130
廃棄物原燃料以外	1,079	740	1,133	1,129	1,050	1,007	823	980	879	635	908
CH₄	18	9	19	18	21	20	16	20	19	14	18
N ₂ O	10	0	10	10	9	9	13	13	13	12	13
HFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非エネルギー起源CO ₂ 廃棄物原燃料 廃棄物原燃料以外 CH ₄ N ₂ O HFC PFC SF ₆	大 15,013 エネルギー起源CO2 13,843 井エネルギー起源CO2 1,143 廃棄物原燃料 64 廃棄物原燃料以外 1,079 CHa 18 N2O 10 HFC 0 OFFC 0 SF _G 0	TANポー起源CO2	大・レ源のの 15,013 8,573 16,136 エネルギー起源CO2 13,843 7,771 14,895 非エネルギー起源CO2 1,143 793 1,212 廃棄物原燃料 64 52 79 廃棄物原燃料以外 1,079 740 1,133 CHa 18 9 19 N2O 10 0 10 HFC 0 0 0 SFG 0 0 0 SFG 0 0 0	TAJJAT - 起源CO2	15,013 8,573 16,136 16,558 15,484	15,013	15,013 8,573 16,136 16,558 15,484 15,908 14,158 15,144 15,908 14,158 15,144 15,908 14,158 15,144 15,908 14,158 15,205 15,308 14,317 14,783 13,205 17,474 12,22 1,137 1,095 924 1,145 1,075	15,013	# 15,013 8,573 16,136 16,558 15,484 15,908 14,158 15,705 15,284 15,174 14,280 15,705 15,284 15,285 15,28	15,013

エネルギー起源CO。以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出 係数一覧」を御確認ください。 (https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc)

まTネルギー起源CO。

NF3

- ・廃棄物原燃料:廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- ・廃棄物原燃料以外:廃棄物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造等
- ●CH。: 燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理等
- ●NoO:燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排せつ物の管理、耕地における肥料の使用、等
- ●HFC:業務用冷凍空気調和機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空気調和機器の整備におけるHFCの回収及び封入等
- ●PFC:アルミニウムの製造、パーフルオロカーボン (PFC) の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等 ●SF。: マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄 (SF。)の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF。の封入 等
- ●NF3:三ふっ化窒素(NF3)の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF3の使用

5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示 します。 [千t-CO₂]



24: 金属製品製造業(N=0)

25:(はん用機械器具製造業(N=0) 26: 生産用機械器具製造業(N=0)

27: 業務用機械器具製造業(N=0)

28:電子部品等製造業(N=0) 29: 電気機械器具製造業(N=0)

30:情報通信機械器具製造業(N=0)

31:輸送用機械器具製造業(N=0)

32:その他の製造業(N=0)

F: 電気・ガス・熱供給・水道業(N=1)

G:情報通信業(N=0)

H: 運輸業, 郵便業(N=1)

I: 卸売業, 小売業(N=0)

J: 金融業, 保険業(N=0) K:不動産業,物品賃貸業(N=0)

1:学術研究.専門·技術世上*2業(N=0)

[#t-CO-1

M:宿泊業,飲食サービス業(N=0)

N: 生活関連サード*7業.娯楽業(N=0)

O: 教育, 学習支援業(N=0)

P: 医療, 福祉(N=0)

Q: 複合サービス事業(N=0)

R:サゼス業(他に分類されない)(N=3)

石油精製業・コーケス製造業(N=0)

発雷所·変雷所(N=2)

ガス製造T場(N=0)

势/#/给举(N=0)

S: 公務(N=0)

2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較

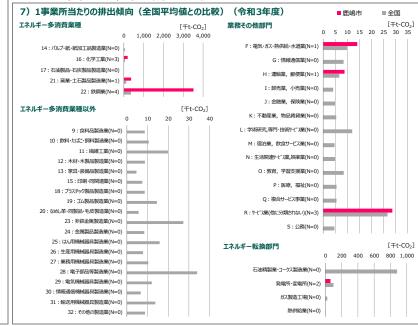


스시	300エイルヤーに	EII家CU ₂ 狩F	山里									[+t-CO ₂]
部":		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業	・業務部門の合計	1,677	1,777	1,940	1,906	1,549	1,307	1,198	1,412	1,339	877	1,514
	産業部門	1,553	1,641	1,807	1,790	1,419	1,212	1,112	1,320	1,250	795	1,427
	製造業	1,535	1,624	1,791	1,771	1,401	1,195	1,095	1,304	1,234	774	1,408
	建設業·鉱業	9	9	8	8	8	7	7	7	6	9	10
	農林水産業	9	9	8	10	10	10	10	10	10	12	10
	業務その他部門	124	136	133	116	129	95	86	91	89	82	87
区均	或のエネルギーを	退源CO ₂ 排	出量におけ	る特定事業	業所の温室	効果ガス排	非出量のカ.	バー率				

部門		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業·	・業務部門の合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
Ī	産業部門	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	製造業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	建設業·鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	農林水産業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	業務その他部門	73%	71%	75%	84%	79%	100%	100%	95%	92%	94%	100%

区域のCO₂排出量(産業・業務部門)は、「①CO₂排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。 特定事業所のカバー率※: (カバー率) = (特定事業所の温室効果ガス排出量) / (区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO,排出量) ※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が 100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー(電気)※1



2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量



★陽米発雷(10kW未満)

■風力発電

■地熱発電

			区域の)再生可能	エネルギー	の導入設(備容量		[KWV]
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電(10kW未満)	6,330	7,105	7,918	8,714	9,629	10,256	11,157	12,199	13,287
太陽光発電(10kW以上)	40,261	52,029	57,712	61,417	67,244	74,469	80,472	82,624	83,476
風力発電	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 ^{※2}	1,566	1,566	1,566	2,386	2,386	1,879	1,216	762	0
再生可能エネルギー合計	68,157	80,700	87,196	92,516	99,259	106,604	112,846	115,585	116,763

※1:再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(再エネ特措法)」(平成23 年法律第108号)に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電し ていない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2: バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備 (バイオマス比率考慮あり) の値を用いています。

								[MWh/年]	
			区域の評	写生可能工	ネルギーに	よる発電電	力量 ^{※3}			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
太陽光発電(10kW未満)	7,597	8,527	9,503	10,457	11,556	11,556 12,308		14,640	15,946	
太陽光発電(10kW以上)	53,256	68,822	76,340	81,240	88,948	98,505	106,446	109,292	110,419	
風力発電	43,450	50 43,450 43,4		43,450	43,450 43,450		43,450	43,450	43,450	
水力発電	0	0 0		0	0	0	0	0	0	
地熱発電	0	0	0 0		0	0	0	0	0	
バイオマス発電 **2	10,975	10,975	10,975	16,718	16,718	13,169	8,524	5,341	0	
再生可能エネルギー合計	115,277	131,773	140,266	151,865	160,671	167,432	171,809	172,723	169,814	
区域の電気使用量 **4	1,122,108	974,181	988,418	1,102,966	1,053,530	855,098	1,168,447	1,255,626	1,255,626	
対電気使用量FIT·FIP導入比 ^{※5}	10.3%	13.5%	14.2%	13.8%	15.3%	19.6%	14.7%	13.8%	13.5%	

※3:区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する 意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活 用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

※4:区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都 道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の 区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

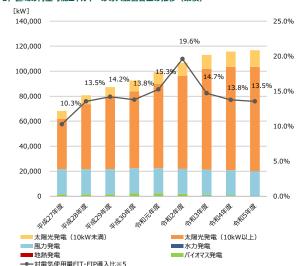
※5:区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量(の合計値)を、区域の電気使用量で除した値です。

3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)

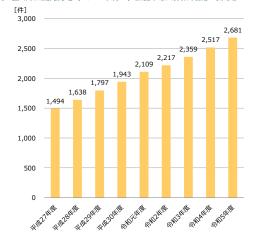
■水力発電

■バイオマス発電

■ 大陽光発雷(10kW以上)



4) 区域の太陽光発電(10kW未満^{*6})設備の導入件数の推移(累積)



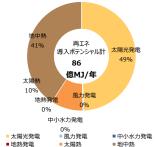
※6:区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電(住宅等 に設置されるもの)を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7



■太陽光発電 ■風力発電 ■中小水力発電 ■地熱発電

6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)



REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ボテンシャルとは、 設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することがで きるエネルギー資源量(賦存量)のうち、法令、土地用途などによる制 約(国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等)があるものを除い あることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しま せん。目安として御活用ください。

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]			
太陽光発電	860,028	1,170,884	42			
建物系	404,991	552,978	20			
土地系	455,037	617,905	22			
風力発電	3,000	7,317	0			
中小水力発電	0	0	0			
河川	0	0	0			
農業用水路	0	0	0			
地熱発電	0	0	0			
蒸気フラッシュ発電	0	0	0			
バイナリー発電	0	0	0			
低温バイナリー発電	0	0	0			
太陽熱	-	-	8			
地中熱	-	-	35			
再生可能エネルギー合計	863,028	1,178,201	86			

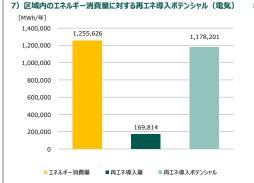
※7:最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ボテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。 https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/

参考) 再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の生計対象の整理*8

	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量									
データ出所	REPOS(ポテンシャル情報)	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト (全国・都道府県はA表、市町村はB表)									
太陽光発電	太陽光発電(建物系·土地系)	太陽光発電(10kW未満・10kW以上)									
風力発電	風力発電(陸上)	風力発電(20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く)									
水力発電	中小水力発電(河川·農業用水路)	水力発電									
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低 温バイナリー発電	地熱発電									
風力発電水力発電	風力発電 (陸上) 中小水力発電(河川・農業用水路) 蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低	風力発電(20kW未満・20kW以上の 5洋上風力を除く) 水力発電									

たエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値で ※8:再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、 あくまで目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)



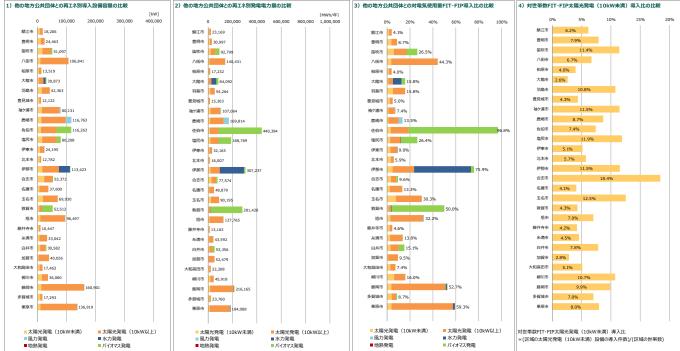
	■エネルギー消費量	■再工ネ導入量	■再工ネ導入オ	ボテンシャル
	区域のエネルギー消	背量と再エネ導入	、ポテンシャル(電気)
対電気使	用量FIT·FIP導入比	(再エネ自給率)		13.5%
対電気使	用量再エネ導入ボテ:	ンシャル比 ^{※9}		93.8%
再エネ	조모를(1	ANA /年1 ※10		77 42

※9: (再エネ導入ボテンシャル)/(電気使用量)により算出します。 ※10:電気使用量>再エネ導入ボテンシャルの場合は「再エネ不足量[MWh/年]」、電気 使用量 <再エネ導入ボテンシャルの場合は「再エネ余剰量「MWh/年」」を示します。

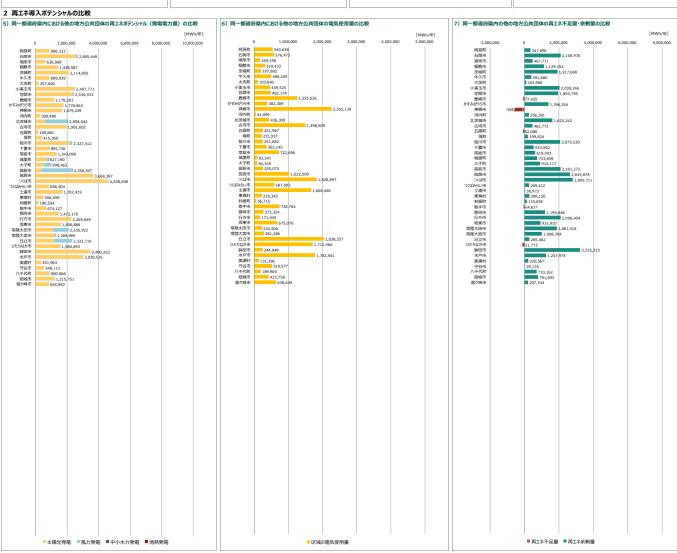
8) 区域内の再 [MWh/年]	耳 エネ導入ポテ			気)	
1,400,000					-
1,200,000					-
1,000,000	_				-
800,000					-
600,000	+				-
400,000	_				-
200,000	-				-
0					_
_	太陽光発電	風力発電	水力発電	地熱発電	
	■再エネ導入	ボテンシャル	■ 再エネ導入	#	
	.,_,,,,			_	

%		再エネ導入ポテンシャ ル [MWh/年]	再エネ導入量 [MWh/年]	再エネポテンシャルに 占める導入割合
%	太陽光発電	1,170,884	126,364	10.8%
25	風力発電	7,317	43,450	593.8%
ī	水力発電	0	0	-
	地熱発電	0	0	-

1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))







特定事業所集計表

鹿嶋市

		成26年4月1日施行)		特定事業所数 [箇所]										特定事業所排出量[千t-CO₂]										
	中分類	細分類	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年((2021年)
	計 限林水産業		16	16	18		17	15	15	15	16	15	15	15,013	8,573	16,136		15,484	15,908	14,158	15,705	15,284		15,2
建	書設業·鉱業																							
業	製造業 業務その他部門		11 4	4	5	5	5		10 4	10 4	10 4	9	5		97	15,851 99	98	102	96		86	82	77	10
Ð	エネルギー転換部門 分類不能		1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	169	183	186	134	129	11	12	4	34	145	1
	1 農業																							
油	2 林楽																							
	3 漁業(水産養殖業を除く) 4 水産養殖業																							
	鉱業,採石業,砂利採取業 5 鉱業,採石業,砂利採取業																							
· 建	建設業 6 総合工事業 7 概別工事業(設備工事業を除く)																							
	8 設備工事業																							
Ť	製造業 9 食料品製造業		11	11	12	12	11	10	10	10	10	9	8	14,754	8,294	15,851	16,326	15,253	15,801	14,053	15,614	15,168	10,848	15,0
1	10 飲料・比(に・飼料製造業 11 福雄工業 12 木材・木製品製造業 (家具を除く)																							
_	43 WE CONTRACTOR																							
1	1.3 京学・改権の設定業 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 15 印刷・同院連業 16 化学工業 17 石油製品・石炭製品製造業		3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	256	339	389	399	352	386	361	423	356	392	
1	17 石油製品・石炭製品製造業	1711 石油精製業			1	1	1									4	3	2						
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1731 コークス製造業																						
2	19 ゴム製品製造業 20 なめし革・阿製品・モ皮製造業 21 棄業・土石製品製造業		2	,	,	2	,	,	2	2	1	1	1	460	408	432	503	390	411	385	430	349	212	
2	22 鉄銅菓 23 非鉄金属製造業		6	6	6	6	5	5	5	5	6	6	4		7,546			14,508	15,004		14,761	14,463	10,244	
2	24 金属製品製造業 25 はA用機械器具製造業																							
2	26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業																							
2	28 電子即品・アハイ人・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業																							
3	31 輸送用機械器具製造業 32 その他の製造業																							F
4	電気・ガス・熱供給・水道業 33 電気業		3 1	3	3	3	3 1	2 1	2	2 1	3	3	3	182 169	200 183	205 186	153 134	147 129	27 11	28 12	19 4	49	159 145	
		3311 発電所 3312 変電所	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	169	183	186	134	129	11	12	4	34	145	
	34 ガス薬	3411 ガス製造工場																						
	35 勢供給藥 36 水道藥	3511 熱供給業												- 43	17	19	40	19	46	46	46	45		
情	青報通信業			2	2	2		1	1	1	1	1	1	13	1/	19	19	19	10	10	16	15	19	
3	37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業																							
4	40 インターネット対随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業																							
· 連	聖翰業, 郵便業 42 鉄道業				1	1	1	1	1	1	1	1	1			10	10	9	9	9	9	9	7	
4	43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業																							
4	45 水運業 46 航空運輸業																							
4	47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス集 49 郵便業(信書使事業を含む)				1	1	1	1	1	1	1	1	1			10	10	9	9	9	9	9	7	
卸	即売業,小売業 50 各種商品卸売業																							
5	51 福維·衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業																							
5	53 建築材料,鉱物·金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業																							
5	55 その他の卸売業 56 各種商品小売業																							
5	57 織物・衣服・身の四り品小売業 58 飲食料品小売業 59 機械器具小売業																							
6	55 無限額を行うで乗 60 その他の小売業 61 無店舗小売業																							
金	金融業,保険業 62 銀行業																							
6	63 協同組織金融業 64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関																							
- 6	65 金融商品取引業,商品先物取引業 66 補助的金融業等																							
不	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む) 不動産業、物品賃貸業																							
6	68 不動座取引業 69 不動座賃貸業・管理業 70 物品賃貸業																							
. 学	70 1800号頁集 学術研究,専門・技術サーと*ス業 71 学術・開発研究機関																							
7	72 専門サービス業 (他に分類されないもの) 73 広告業																							
7	74 技術サービス業 (他に分類されないもの) 智泊業, 飲食サービス業																							
7	75 宿泊業 76 飲食店																							
1生	77 持ち得り・配達飲食サービス業 生活関連サーヒ*ス業,娯楽業																							
7	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業																							
) 勃	80																							
8	81 学校教育 82 その他の教育,学習支援業																							
8	医療, 福祉 83 医漿薬 84 保健衛生																							
8	84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 報合サービス事業																							
8	製合サービス事業 86 郵便局 87 協同組合 (他に分類されないもの)																							
י ש	ナービス業(他に分類されないもの)		1		2	2	2	2	2	2	2	2	3	72	80	70	69	75	71		61	58	56	
8	88 廃棄物処理薬		1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	72	80	70	69	75	71	68	61	58	56	\vdash
9	91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業																							F
9	93 政治·経済·文化団体 94 宗教																							\vdash
9	95 その他のサービス業 公務 (他に分類されるものを除く)		1											5										
9	96 外国公務 97 国家公務																							E
	98 地方公務	1	1						_					5										